

業況判断は横ばい、コスト上昇による 先行きへの慎重姿勢は継続

～第132回熊本県内企業業況判断調査－2024年8月調査～

研究員 林田 祐子

1. 今期の業況判断

今回（2024年7～9月期）の業況DIは横ばいの▲11、製造業で13ポイント（以下、p）改善の▲3、非製造業で5p悪化の▲14（図表3）。

売上DIや利益DIが改善したことに加え、低水準が続いていた労働力DIも上昇したものの、業況DIは横ばいとなっている。

製造業では、食料品以外の製造業で改善幅が大きい。自由回答では、電子部品や製造用機械を製造する事業者から、受注の安定や円高傾向によりコスト構造が良いとの声が聞かれる。

非製造業では、運輸業、消費財卸売業、建設業で悪化幅が大きい。運輸業や建設業では、人手不足が要因となり業績があげられないとの声が聞かれる。

なお、多くの事業者から、販売価格の引上げを実施するも、コスト上昇や価格競争の激化を背景に収益の確保・維持に課題を感じているとの声も聞かれる。

2. 先行きの業況判断

先行き（2024年10～12月期）の業況DIは2p改善の▲9、製造業で4p悪化の▲7、非製造業で5p改善の▲9の見通し（図表3）。

業種別では、食料品以外の製造業や生産財卸売業で悪化幅が大きい。食料品以外の製造業では、世界情勢の変化が与える影響を懸念する声が聞かれる。

なお、多くの事業者が10月の最低賃金上昇に伴う人件費上昇を見込んでいる。今後、更なる人件費の上昇で収益減少や人手不足の深刻化が予想されることから、先行きの不透明感を懸念する声も聞かれる。

図表1 各DIの結果

	今回	前回比	先行き	今回比
業況DI	▲11	±0	▲9	+2
売上DI	5	+10	▲1	-6
利益DI	▲15	+4	▲18	-3
仕入価格DI	56	-10	55	-1
販売価格DI	23	-7	24	+1
設備DI	▲13	+2	▲11	+2
労働力DI	▲35	+8	▲41	-6
在庫DI	10	-4	1	-9
資金繰りDI	0	-4	▲2	-2

《調査の概要・用語》

1. 対象企業	県内主要企業 574社
2. 調査時点	2024年8月1日～8月16日
3. 対象期間	2024年7～9月期実績 2024年10～12月期見通し
4. 回答状況	回答企業 216社

今回＝2024年7～9月期

前回＝2024年4～6月期

先行き＝2024年10～12月期

DI＝「プラス」回答の割合－「マイナス」回答の割合

業況DI＝「良い」－「悪い」

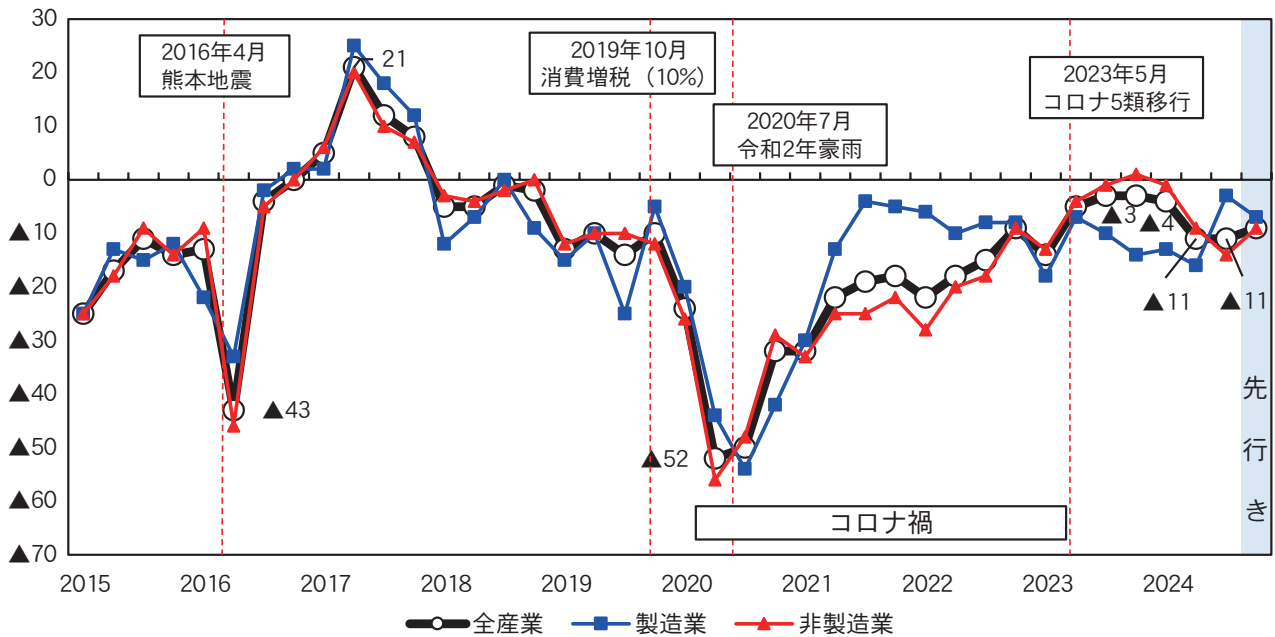
売上・利益DI＝「増加」－「減少」

仕入価格・販売価格DI＝「上昇」－「下落」

設備・労働力・在庫DI＝「過剰」－「不足」

資金繰りDI＝「楽である」－「楽ではない」

図表2 業況DIの推移



図表3 業種別業況DI ()内は前回先行き、以降同様

	2024年 4～6月期 (前回調査)	2024年 7～9月期 (今回調査)	前回 調査比	2024年 10～12月期 (先行き)	今回 調査比
全産業 (n=216)	▲ 11	▲ 11 (▲ 11)	→	▲ 9	↗
製造業 (n=58)	▲ 16	▲ 3 (▲ 16)	↗	▲ 7	↘
食料品製造業 (n=24)	7	▲ 8 (0)	↘	8	↗
食料品以外の製造業 (n=34)	▲ 24	0 (▲ 21)	↗	▲ 18	↘
非製造業 (n=158)	▲ 9	▲ 14 (▲ 9)	↘	▲ 9	↗
建設業 (n=37)	▲ 3	▲ 19 (▲ 6)	↘	▲ 14	↗
生産財卸売業 (n=14)	▲ 14	14 (▲ 14)	↗	▲ 7	↘
消費財卸売業 (n=16)	▲ 8	▲ 38 (▲ 31)	↘	▲ 38	→
小売業 (n=28)	▲ 34	▲ 21 (▲ 21)	↗	▲ 25	↘
運輸業 (n=7)	0	▲ 43 (▲ 33)	↘	0	↗
事業所サービス業 (n=33)	0	3 (3)	↗	6	↗
個人サービス業 (n=23)	0	▲ 13 (4)	↘	9	↗

↗	改善 (上昇)
→	横ばい
↘	悪化 (低下)

自由回答より (抜粋)

- 9月に価格変更 (値上げ) を行うが、営業利益が改善されるかは不透明。(食料品製造業)
- 現在の状況は良好で来期まで安定しているも、世界情勢の変化による不況が不安要素になっている。
(食料品以外の製造業)
- 最低賃金引上げの業績への影響を、慎重に見極める必要がある。(食料品以外の製造業)
- 円高傾向にあるため、コスト構造においては好意的傾向です。ただ需要予測については楽観視できない状況。
(食料品以外の製造業)
- 労働力の不足がネックとなり、売上増は厳しい状況。(建設業)
- 仕入原価上昇も販売価格へ転嫁出来てきている。ただ、人件費や水道光熱費等の上昇幅が想定以上に大きく、売上総利益の確保が重要となる。(消費財卸売業)
- 観光需要増加への対応には人材確保が必須であり、今後も人件費増と価格転嫁 (運賃改定) のバランスを検討していく必要がある。(運輸業)
- 10月の最低賃金増額に伴い、労務費の増加が見込まれる。(個人サービス業)

1 調査項目ごとの状況

(1) 売上・利益 ～売上DIは上昇、利益DIは改善もマイナス域を推移～

➤ 売上DIは10p改善の+5、製造業で17p改善の+12、非製造業7p改善の+2。

先行きは6p悪化の▲1、製造業で8p悪化の+4、非製造業で5p悪化の▲3の見通し。

売上DIは3期ぶりにプラスの値となった。販売価格の上昇やインバウンド客の増加が売上増加の要因と考えられる。特に、インバウンドについては、小売業に加え食料品製造業からも売上増加につながっているとの声が聞かれる（図表4・5、資料編(1)）。

➤ 利益DIは4p改善の▲15、製造業で2p改善の▲14、非製造業で4p改善の▲16。

先行きは3p悪化の▲18、製造業で横ばいの▲14、非製造業で3p悪化の▲19の見通し。

自由回答では、販売価格の引上げを実施するも、仕入価格に加え人件費や交通費などの上昇に販売価格の引上げが追い付かず、利益幅が減少するとの声が聞かれる。（図表4・5、資料編(1)）。

自由回答より（抜粋）

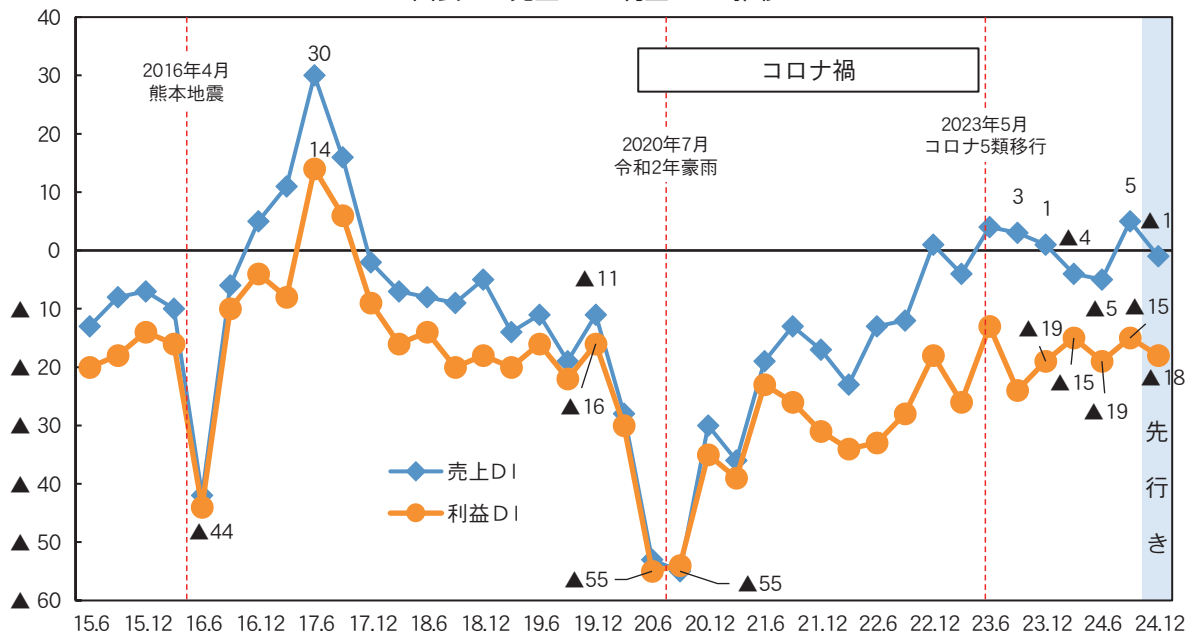
【売上】・インバウンドで売上が伸びている。（食料品製造業）

【利益】・売上の増減は少ない業種だが、人件費や物件費の高騰により利益は減少傾向にある。
（事業所サービス業）

・仕入価格の上昇に、販売価格の引上げが追い付いておらず収益を圧迫している。
（食料品製造業）

・交通費経費の上昇分が少なからず利益圧迫要因となっている。（事業所サービス業）

図表4 売上DI・利益DIの推移



図表5 売上DI・利益DI

()内は前回先行き、以下同

売上DI	2024年 4～6月期 (前回調査)	2024年 7～9月期 (今回調査)	前回 調査比	2024年 10～12月期 (先行き)	今回 調査比	利益DI	2024年 4～6月期 (前回調査)	2024年 7～9月期 (今回調査)	前回 調査比	2024年 10～12月期 (先行き)	今回 調査比
	全産業	▲5	5(▲10)	↗	▲1		↘	全産業	▲19	▲15(▲27)	↗
製造業	▲5	12(▲16)	↗	4	↘	製造業	▲16	▲14(▲11)	↗	▲14	→
非製造業	▲5	2(▲8)	↗	▲3	↘	非製造業	▲20	▲16(▲32)	↗	▲19	↘

(2)仕入価格・販売価格 ～仕入価格DI、販売価格DIともに低下～

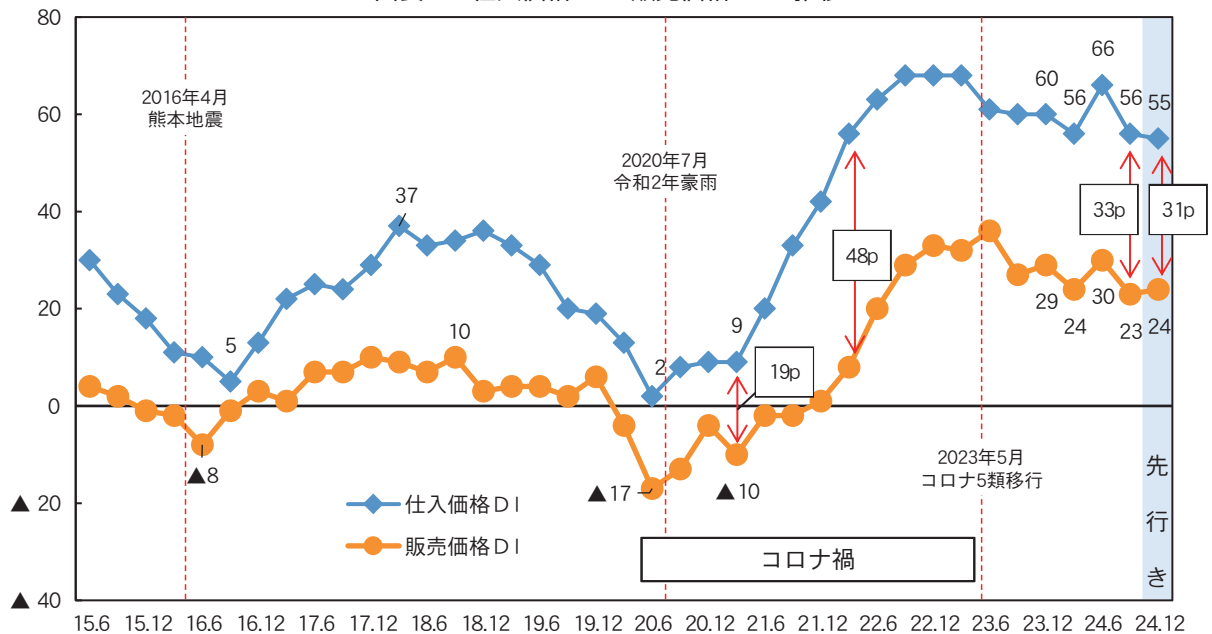
➤仕入価格DIは10p低下の+56、製造業で11p低下の+57、非製造業で9p低下の+56。
 先行きは1p低下の+55、製造業で1p低下の+56、非製造業で2p低下の+54の見通し。
 仕入価格DIは低下しており、自由回答でも仕入価格上昇に落ち着きが見えるとの声が聞かれる。
 しかしながら、5割超の企業が「上昇」と回答しており、DIも引続き高い水準となっている（図表6・7、資料編(2)）。

➤販売価格DIは7p低下の+23、製造業で1p上昇の+22、非製造業で9p低下の+24。
 先行きは1p上昇の+24、製造業で10p上昇の+32、非製造業で2p低下の+22の見通し。
 自由回答では、販売価格の引上げを実施しているとの声が聞かれる。一方で、他社との競争激化により販売価格を下げる動きもあるようだ。仕入価格DIと販売価格DIとの差は縮まっておらず、販売価格上昇が仕入価格上昇に追いつかない状況が続いている（図表6・7、資料編(2)）。

自由回答より（抜粋）

- 【仕入価格】
 - ・現時点では仕入れ価格の上昇も落ち着きが見える。（食料品製造業）
 - ・材料等の仕入原価が上昇傾向にあり、利益を圧迫している。（建設業）
- 【販売価格】
 - ・ここ数年に比べて今年は、価格競争が更に激化している。全体的には値上げして販売しているが、競争時には結果的に販売価格が下がり適正利益では販売できなくなっている。（消費財卸売業）
 - ・物価上昇の影響も大きく、値上げの頻度が増えた。（食料品製造業）
 - ・販売でも競合が激化しており、販売価格の低下も見られる。（食料品以外の製造業）

図表6 仕入価格DI・販売価格DIの推移



図表7 仕入価格DI・販売価格DI

仕入価格DI	2024年	2024年	前回調査比	2024年	今回調査比	販売価格DI	2024年	2024年	前回調査比	2024年	今回調査比
	4～6月期 (前回調査)	7～9月期 (今回調査)		10～12月期 (先行き)			4～6月期 (前回調査)	7～9月期 (今回調査)		10～12月期 (先行き)	
全産業	66	56(63)	👉	55	👉	全産業	30	23(29)	👉	24	👈
製造業	68	57(63)	👉	56	👉	製造業	21	22(22)	👈	32	👈
非製造業	65	56(63)	👉	54	👉	非製造業	33	24(32)	👉	22	👉

(3)設備・労働力 ～設備DIはほぼ横ばい、労働力は上昇も先行き悪化～

➤設備DIは2p上昇の▲13、製造業で1p上昇の▲3、非製造業で4p上昇の▲16。

先行きは2p上昇の▲11、製造業で7p上昇の+4、非製造業で1p低下の▲17の見通し。

設備DIはマイナスの水準が続いており、業種別でもほぼすべての業種でマイナスとなっている。一方で、唯一プラス域となった食料品以外の製造業からは、大型の設備投資を実行し今後の受注増加見込むとの声が聞かれる（図表8・9、資料編(3)）。

➤労働力DIは8p上昇の▲35、製造業で3p上昇の▲17、非製造業で9p上昇の▲42。

先行きは6p低下の▲41、製造業で1p低下の▲18、非製造業で8p低下の▲50の見通し。

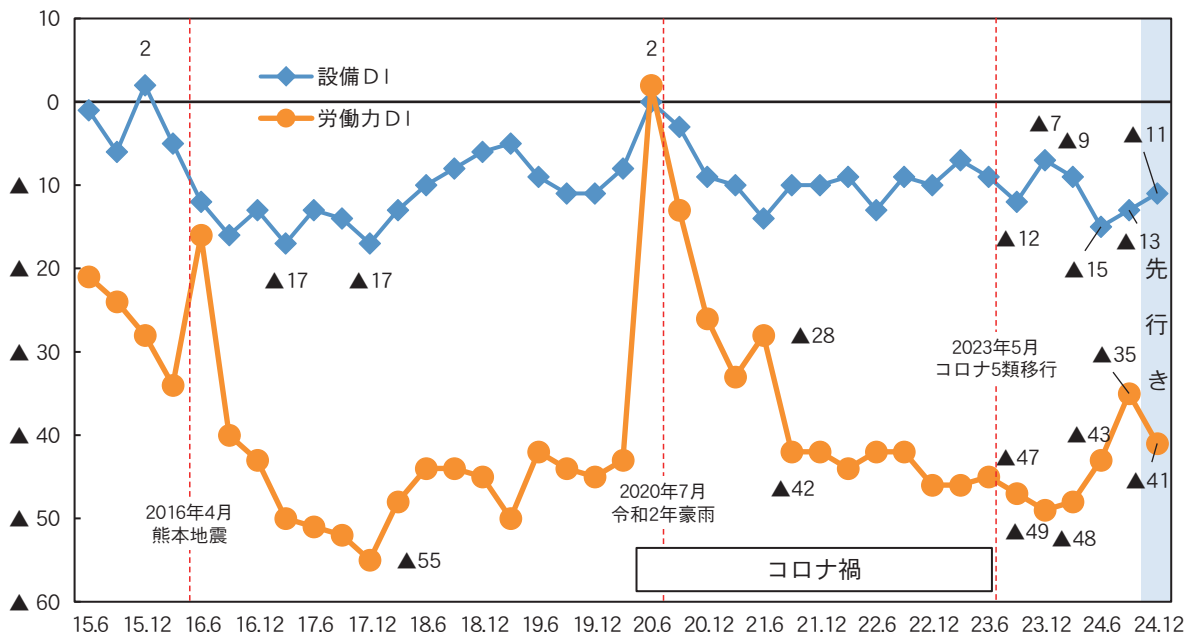
労働力DIはほぼすべての業種で改善し、13期ぶりに▲40を上回った。しかしながら、運輸業で▲86、建設業で▲53と依然として低い水準にあり、2024年4月の時間外労働の上限規制の影響で人手不足が深刻化していると考えられる。自由回答では、人手不足が受注や工期に影響が出ているとの声も聞かれる（図表8・9、資料編(3)）。

自由回答より（抜粋）

【設備】・大型の設備投資を実行し、資金面は苦しいが今後の受注増加を見込む。
（食料品以外の製造業）

【労働力】・人員不足により受注活動に支障が出ている。（建設業）
・工事の進捗が遅れており、10月～12月に集中して労働力不足となることが予想される。
（建設業）

図表8 設備DI・労働力DIの推移



図表9 設備DI・労働力DI

設備DI	2024年 4～6月期 (前回調査)	2024年 7～9月期 (今回調査)	前回 調査比	2024年 10～12月期 (先行き)	今回 調査比	労働力DI	2024年 4～6月期 (前回調査)	2024年 7～9月期 (今回調査)	前回 調査比	2024年 10～12月期 (先行き)	今回 調査比
	全産業	▲15	▲13(▲16)	▲	▲11		▲	全産業	▲43	▲35(▲47)	▲
製造業	▲4	▲3(▲2)	▲	4	▲	製造業	▲20	▲17(▲27)	▲	▲18	▲
非製造業	▲20	▲16(▲21)	▲	▲17	▲	非製造業	▲51	▲42(▲54)	▲	▲50	▲

(4)在庫・資金繰り ～在庫DIは低下、資金繰りDIは悪化～

➤在庫DIは4p低下の+10、製造業で9p低下の+12、非製造業で2p上昇の+9。

先行きは9p低下の+1、製造業で8p低下の+4、非製造業で11p低下の▲2の見通し。

在庫DIは、7期連続でプラスの値となっている。業種別では、生産財卸売業を除く4業種で低下となっている。(図表10・11、資料編(4))。

➤資金繰りDIは4p悪化の±0、製造業で5p悪化の▲5、非製造業で4p悪化の+1。

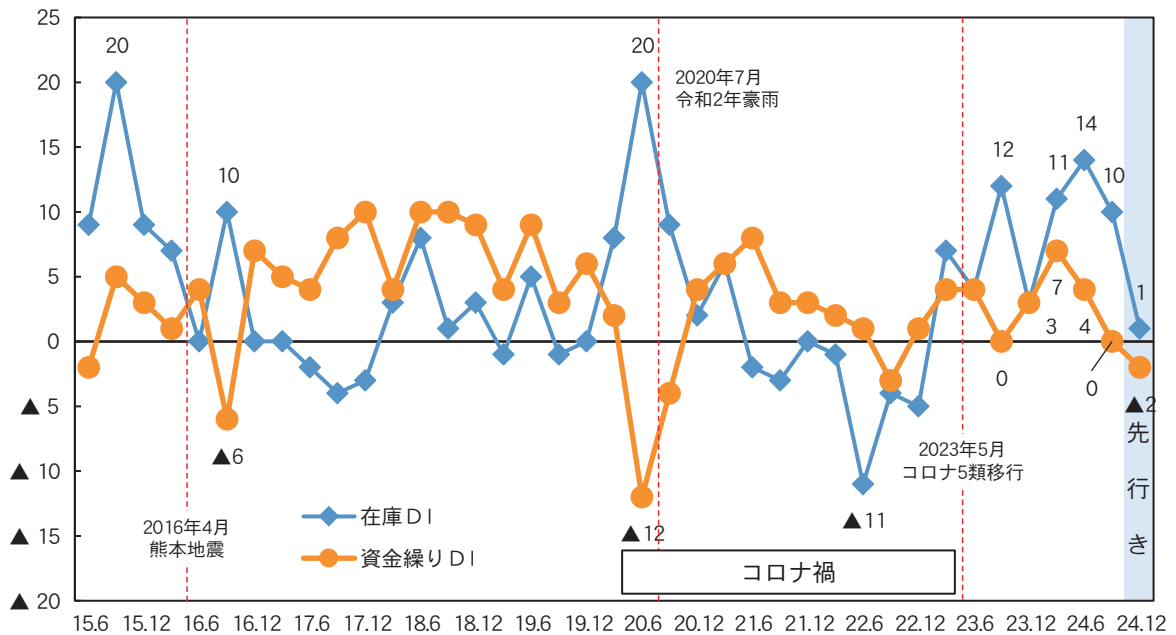
先行きは2p悪化の▲2、製造業で横ばいの▲5、非製造業で2p悪化の▲1の見通し。

資金繰りDIは2期連続の悪化となり、自由回答では金利上昇による支払利息の増加を懸念する声も聞かれる(図表10・11、資料編(4))。

自由回答より(抜粋)

【資金繰り】・設備投資等を行ったものの、金利上昇による支払利息の増加が懸念される。
(小売業)

図表10 在庫DI・資金繰りDIの推移



図表11 在庫DI・資金繰りDI

在庫DI	2024年			2024年	
	4～6月期 (前回調査)	7～9月期 (今回調査)	前回 調査比	10～12月期 (先行き)	今回 調査比
全産業	14	10(8)	▼	1	▼
製造業	21	12(20)	▼	4	▼
非製造業	7	9(▲ 4)	▲	▲ 2	▼

資金繰りDI	2024年			2024年	
	4～6月期 (前回調査)	7～9月期 (今回調査)	前回 調査比	10～12月期 (先行き)	今回 調査比
全産業	4	0(▲ 1)	▼	▲ 2	▼
製造業	0	▲ 5(▲ 2)	▼	▲ 5	→
非製造業	5	1(▲ 1)	▼	▲ 1	▼

なお、各調査項目の業種別DIについては【資料編】(18～19頁)へ掲載しております。

【 第132回熊本県内企業業況判断調査 資料編 】

(1) 売上DI・利益DI

()内は前回先行き、以下同

	売上DI					利益DI				
	2024年 4～6月期 (前回調査)	2024年 7～9月期 (今回調査)	前回 調査比	2024年 10～12月期 (先行き)	今回 調査比	2024年 4～6月期 (前回調査)	2024年 7～9月期 (今回調査)	前回 調査比	2024年 10～12月期 (先行き)	今回 調査比
全産業	▲5	5(▲10)	↗	▲1	↘	▲19	▲15(▲27)	↗	▲18	↘
製造業	▲5	12(▲16)	↗	4	↘	▲16	▲14(▲11)	↗	▲14	→
食料品製造業	▲7	21(▲14)	↗	13	↘	▲36	▲8(▲29)	↗	▲17	↘
食料品以外の製造業	▲5	6(▲17)	↗	▲3	↘	▲10	▲18(▲5)	↘	▲12	↗
非製造業	▲5	2(▲8)	↗	▲3	↘	▲20	▲16(▲32)	↗	▲19	↘
建設業	▲3	11(▲3)	↗	▲11	↘	▲18	▲19(▲35)	↘	▲27	↘
生産財卸売業	▲36	7(▲36)	↗	▲15	↘	▲14	▲7(▲14)	↗	▲14	↘
消費財卸売業	23	13(8)	↘	13	→	▲31	▲31(▲46)	→	▲44	↘
小売業	▲28	▲14(▲24)	↗	▲18	↘	▲28	▲25(▲45)	↗	▲25	→
運輸業	33	▲43(17)	↘	14	↗	0	▲14(▲17)	↘	0	↗
事業所サービス業	5	3(0)	↘	3	→	▲23	▲3(▲31)	↗	3	↗
個人サービス業	▲4	9(▲8)	↗	9	→	▲12	▲13(▲20)	↘	▲22	↘

(2) 仕入価格DI・販売価格DI

	仕入価格DI					販売価格DI				
	2024年 4～6月期 (前回調査)	2024年 7～9月期 (今回調査)	前回 調査比	2024年 10～12月期 (先行き)	今回 調査比	2024年 4～6月期 (前回調査)	2024年 7～9月期 (今回調査)	前回 調査比	2024年 10～12月期 (先行き)	今回 調査比
全産業	66	56(63)	↘	55	↘	30	23(29)	↘	24	↗
製造業	68	57(63)	↘	56	↘	21	22(22)	↗	32	↗
食料品製造業	71	75(71)	↗	71	↘	57	25(43)	↘	33	↗
食料品以外の製造業	67	44(60)	↘	45	↗	10	21(15)	↗	30	↗
非製造業	65	56(63)	↘	54	↘	33	24(32)	↘	22	↘
建設業	79	65(79)	↘	73	↗	24	8(41)	↘	14	↗
生産財卸売業	43	36(50)	↘	36	→	21	36(29)	↗	29	↘
消費財卸売業	85	75(69)	↘	50	↘	46	44(31)	↘	25	↘
小売業	83	61(76)	↘	68	↗	48	43(48)	↘	54	↗
運輸業	83	43(83)	↘	29	↘	33	14(17)	↘	▲14	↘
事業所サービス業	42	36(37)	↘	36	→	31	15(26)	↘	15	→
個人サービス業	56	65(64)	↗	57	↘	28	17(16)	↘	9	↘

(3) 設備DI・労働力DI

	設備DI					労働力DI				
	2024年 4～6月期 (前回調査)	2024年 7～9月期 (今回調査)	前回 調査比	2024年 10～12月期 (先行き)	今回 調査比	2024年 4～6月期 (前回調査)	2024年 7～9月期 (今回調査)	前回 調査比	2024年 10～12月期 (先行き)	今回 調査比
全産業	▲15	▲13(▲16)	↗	▲11	↗	▲43	▲35(▲47)	↗	▲41	↘
製造業	▲4	▲3(▲2)	↗	4	↗	▲20	▲17(▲27)	↗	▲18	↘
食料品製造業	7	▲13(▲7)	↘	▲8	↗	0	▲25(▲7)	↘	▲25	→
食料品以外の製造業	▲7	3(0)	↗	12	↗	▲26	▲12(▲33)	↗	▲12	→
非製造業	▲20	▲16(▲21)	↗	▲17	↘	▲51	▲42(▲54)	↗	▲50	↘
建設業	▲28	▲15(▲34)	↗	▲16	↘	▲56	▲53(▲71)	↗	▲62	↘
生産財卸売業	▲21	▲23(▲14)	↘	▲7	↗	▲57	▲29(▲64)	↗	▲29	→
消費財卸売業	▲17	▲19(▲17)	↘	▲25	↘	▲54	▲44(▲54)	↗	▲38	↗
小売業	▲4	▲7(▲4)	↘	▲19	↘	▲48	▲46(▲48)	↗	▲68	↘
運輸業	0	▲33(▲17)	↘	▲33	→	▲100	▲86(▲100)	↗	▲86	→
事業所サービス業	▲31	▲14(▲31)	↗	▲14	→	▲38	▲24(▲36)	↗	▲33	↘
個人サービス業	▲20	▲25(▲16)	↘	▲19	↗	▲48	▲39(▲52)	↗	▲43	↘

(4)在庫DI・資金繰りDI

	在庫DI					資金繰りDI				
	2024年 4～6月期 (前回調査)	2024年 7～9月期 (今回調査)	前回 調査比	2024年 10～12月期 (先行き)	今回 調査比	2024年 4～6月期 (前回調査)	2024年 7～9月期 (今回調査)	前回 調査比	2024年 10～12月期 (先行き)	今回 調査比
全産業	14	10(8)	▼	1	▼	4	0(▲ 1)	▼	▲ 2	▼
製造業	21	12(20)	▼	4	▼	0	▲ 5(▲ 2)	▼	▲ 5	→
食料品製造業	29	13(21)	▼	8	▼	▲ 14	▲ 4(▲ 21)	▲	0	▲
食料品以外の製造業	19	12(19)	▼	0	▼	5	▲ 6(5)	▼	▲ 9	▼
非製造業	7	9(▲ 4)	▲	▲ 2	▼	5	1(▲ 1)	▼	▲ 1	▼
建設業	—	—(—)	—	—	—	9	11(0)	▲	11	→
生産財卸売業	▲ 7	21(0)	▲	0	▼	36	7(14)	▼	▲ 7	▼
消費財卸売業	23	6(0)	▼	▲ 6	▼	▲ 8	6(▲ 8)	▲	13	▲
小売業	7	4(▲ 7)	▼	0	▼	▲ 10	▲ 11(▲ 10)	▼	▲ 11	→
運輸業	—	—(—)	—	—	—	17	14(17)	▼	14	→
事業所サービス業	—	—(—)	—	—	—	3	▲ 12(▲ 5)	▼	▲ 21	▼
個人サービス業	—	—(—)	—	—	—	8	9(8)	▲	9	→

※在庫DIの“—”は該当なしの業種

(5)規模別・地域別業況DI

従業員規模	2024年			2024年	
	4～6月期 (前回調査)	7～9月期 (今回調査)	前回 調査比	10～12月期 (先行き)	今回 調査比
9人以下 (n=30)	▲ 36	▲ 20(▲ 27)	▲	▲ 20	→
10～19人 (n=29)	6	3(3)	▼	▲ 21	▼
20～29人 (n=24)	10	8(10)	▼	17	▲
30～49人 (n=27)	▲ 19	▲ 26(▲ 22)	▼	▲ 26	→
50～299人(n=86)	▲ 12	▲ 13(▲ 14)	▼	▲ 5	▲
300人以上(n=20)	▲ 11	▲ 15(0)	▼	0	▲

地域	2024年			2024年	
	4～6月期 (前回調査)	7～9月期 (今回調査)	前回 調査比	10～12月期 (先行き)	今回 調査比
熊本県(n=216)	▲ 11	▲ 11(▲ 11)	→	▲ 9	▲
熊本市(n=125)	▲ 3	▲ 11(▲ 1)	▼	▲ 4	▲
県北 (n= 30)	▲ 15	▲ 10(▲ 31)	▲	▲ 3	▲
県央 (n= 26)	▲ 39	▲ 15(▲ 13)	▲	▲ 23	▼
県南 (n= 35)	▲ 21	▲ 9(▲ 36)	▲	▲ 21	▼

(6)業況DIの長期推移 (2007年6月調査～)

